

厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策政策研究事業)
拠点病院集中型から地域連携を重視した HIV 診療体制の構築を目標にした研究
分担研究報告書

研究分担課題

地域連携にむけて HIV 拠点病院から発する看護体制についての研究

研究代表者 猪狩英俊 千葉大学医学部附属病院 感染制御部 准教授
研究協力者 古谷佳苗、遠藤千鶴 千葉大学医学部附属病院 看護部

研究要旨：

HIV 感染症は、抗 HIV 療法 (antiretroviral therapy: ART) の進歩により、患者の生命予後は劇的に改善した。HIV 診療は、治療の進歩により外来診療が中心となり、多くの患者は学業や就労を続けながら、治療を継続できるようになった。また長期生存が可能となったため、患者の高齢化が進んでいる。

医療者は HIV 感染症以外の生活習慣病の予防、癌治療に伴う療養環境の調整、ADL や認知力の低下に対する在宅ケアの調整など、患者の様々な変化に柔軟に対応しなければならなくなってきた。

しかし当院の HIV 患者は、以前から偏見による地域医療機関からの受け入れ拒否があり、慢性期や終末期の治療先が決まらず、全ての診療を拠点病院で完結する拠点病院集中型の治療が行われていた。また患者の中には、HIV 感染が判明してから当院の受診までに、差別とを感じる体験をしたために、他院への受診を希望しない人もいた。

地域医療機関での過去の経験と現在の受診行動に関係性があるのかアンケート調査を行なう。

A. 研究目的

HIV 患者の地域医療機関での過去の体験と現在の受診行動について関連性を明らかにすること、HIV 患者が地域医療機関にどのような思いを持っているのかを明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

千葉大学医学部附属病院を受診する HIV 感染症患者に対する面接調査を通して、当院に通院しているすべての HIV 患者 296 名のうち、同意を得られた者を対象とする。

同意が得られた患者を対象に、2019 年 7 月～11 月にかけて「医療機関の受診に関する質問紙」を記載してもらった。

C. 研究結果

112 名の同意を得られた通院患者からアンケートの回答を得ることができた。質問紙の調査結果を「現在、地域医療機関を受診できる群」と「現在、地域医療機関を受診できない群」に分けて検定にかけ、過去の体験や将来的な医療機関受診に対して差があるかを解析する。

D. 考察 E 結論

アンケート結果の集計・分析後、結論をまとめる。

F 健康危険情報

本研究では介入研究ではないため特記すべき健康危険情報はありません。

G 研究発表

- 1 論文発表 なし
- 2 学会発表 なし
- 3 その他 2019 年 9 月 7 日 13 時からペリエホール・ルーム C にて「HIV 陽性者の在宅療養を地域で支えていくために」で講演した。

2019 年 11 月 30 日 院内活動報告会にて前年度の取り組みである 126 名の問診表集計および 21 名の看護面談から得られた結果を、「看護面談から得た外来 HIV 患者の特徴と今後の地域医療体制構築に向けた支援の検討」として講演した。

H 知的財産権の出願・登録状況

現時点では特許取得、実用新案登録の予定はありません。